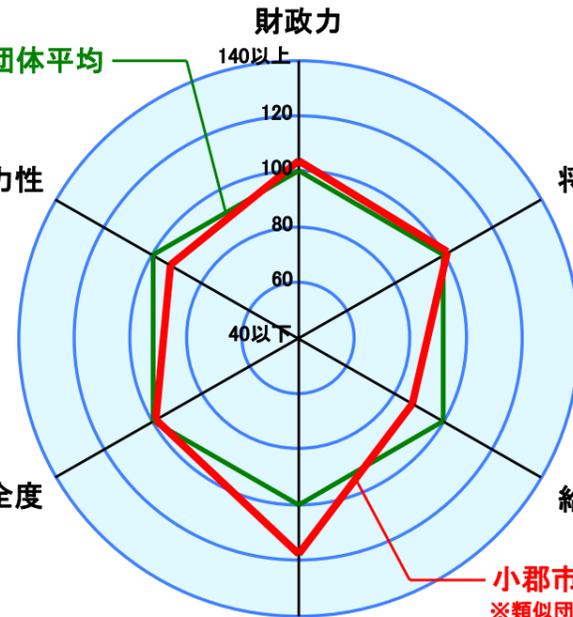


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

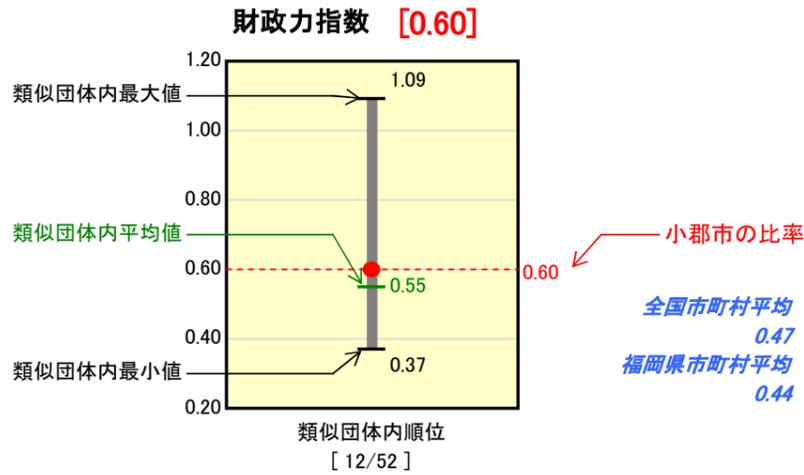
## 福岡県 小郡市

人口	57,628 人(H17.3.31現在)
面積	45.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,510,706 千円
歳出総額	17,259,303 千円
実質収支	205,953 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

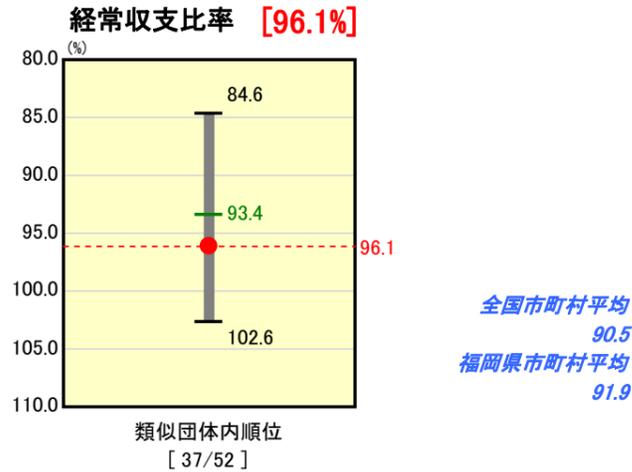
### 財政力



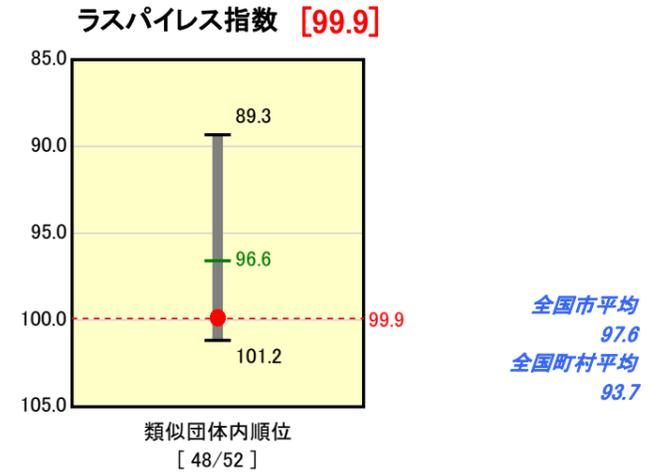
### 将来負担の健全度



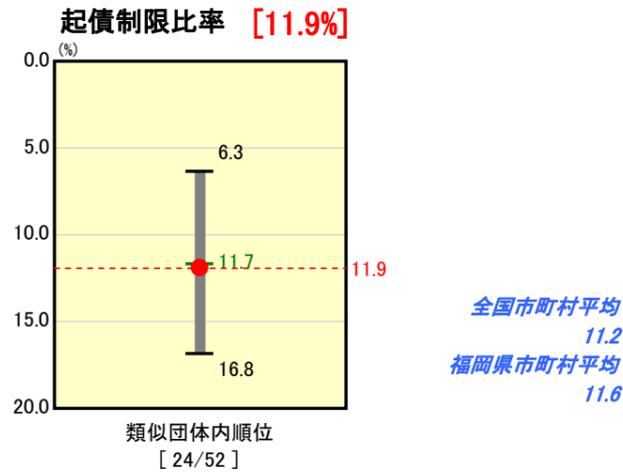
### 財政構造の弾力性



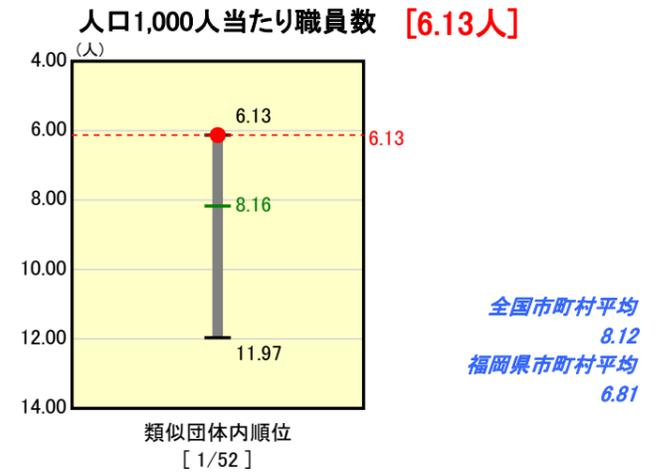
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



### 分析欄

○財政力指数  
平成16年度までのここ4年間、連続して伸びをみせており、0.60となっている。ニュータウン地域における人口増と共に固定資産税が増加傾向にあるのが、歳入増の主な要因と考えられる。今後は、企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
経常収支比率96.1%のうち、人件費(32.4%)及び公債費(21.2%)が高い比率となっており、財政構造の硬直化が進んでいる。人件費については、職員の新規採用抑制による定員管理(4年間で1割削減)に努め、また、公債費については、普通建設事業の選別、PDCAサイクルに基づく点検・見直しを行い、投資的経費の抑制に努める。

○起債制限比率  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている継続事業、大規模事業等の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で類似団体の水準である11.7%以下に抑制を図る。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均と比べやや下回るが、歳出全体に占める公債費の比率(約13.3%)が依然として高い。今後、中長期的な公債費抑制を目指した普通建設事業等の起債事業の選別、PDCAサイクルに基づく点検・見直しを行い、新規発行債の抑制に努める。

○ラスパイレス指数  
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.3上回り、全国市平均をも2.3上回っている。今後は財政構造対策緊急計画により、より一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
今後も小郡市として更なる効率化の促進を図り、定員適正化計画を策定し、小郡市が目標として掲げる「今後4年間で職員数10%削減」の達成を目指す。